
第3章 地震準備状況の評価

本章の概要

広域的災害が発生した場合、日本水道協会や各支部長都市は、被害状況を把握するとともに、応急活動に向けた初動体制を速やかに構築することが求められる。

初動体制の構築に当たっては、受援事業体、応援事業体の双方の地震準備状況を事前に把握しておくことが有効となる。このため、第2章で示したアンケート結果等に基づき、各水道事業体の地震への備えを地震準備状況として評価することとした。

本章のまとめ

○地震準備状況の評価方法

地震準備状況は、ハード面とソフト面に分けて評価した。その概要は次に示すとおりである。

■ハード面

- 1) 浄水施設耐震化率
 - 2) 配水池耐震化率
 - 3) 基幹管路の耐震適合率
 - 4) 配水支管の耐震化率
- ※平成25年度 水道統計から算出

■ソフト面

- 1) 地震時体制の準備状況
 - 2) 応急給水対応
 - 3) 応急復旧対応
 - 4) 住民連携
- ※第2章に示したアンケート結果から算出

○個別事業体カルテの作成と活用方法

本検討では、個々の水道事業体の地震準備状況が確認できる「個別事業体カルテ」を作成した。

各事業体においては、今後の地震対策に活用いただきたい。また、各支部長都市等においては、各地区における地震対策に関する取組みの状況を把握するとともに、災害発生時の迅速な対応に活用いただきたい。

【目次】

1. 本検討の目的.....	1
2. 地震準備状況の評価方法.....	1
2.1 評価の条件設定.....	1
2.2 地震準備状況を構成する評価分類.....	1
2.3 評価方法.....	2
2.3.1 分類ごとの評価項目.....	2
2.3.2 数値化の方法.....	3
3. 評価結果.....	5
3.1 算定例.....	5
3.2 地震準備状況のマップ化.....	8
4. 個別事業者カルテの作成.....	11
4.1 概要.....	11
4.2 作成内容.....	11
5. 活用方法.....	14

1. 本検討の目的

南海トラフ巨大地震は、東日本大震災を大きく上回る広域災害となることが想定されている。日本水道協会では、発災時の初動対応として各水道事業者の被害状況、応急給水等の対応可能性等を把握しておく必要がある。

事前に、各水道事業者の地震時における対応能力（地震準備状況）を把握しておくことは、応急対応の迅速化に役立つものと考えられることから、本協会正会員の水道事業者を対象に、地震準備状況を算定する。

なお、本章でとりまとめた「地震準備状況」に関する評価結果等は、日本水道協会、発災時の情報連絡調整を担う地方支部長及び都府県支部長、地区協議会区長等が利用することを想定する。

2. 地震準備状況の評価方法

2.1 評価の条件設定

地震準備状況を評価するに当たり、視覚化や利便性を考慮して、以下の条件を定める。

- ・ 地震準備状況は、日本水道協会の正会員（会員数 1361）を対象に評価する。
- ・ 本小委員会で実施した正会員が対象の「地震等緊急時の応援体制に係るアンケート 一般編（以下、アンケート）」の結果（回答会員数 975）を活用するとともに、水道統計データにおける地震対策に係る項目（耐震化率等）を使用する。
- ・ グラフ化（レーダーチャート）が可能なように、地震準備状況を数値で表す。
- ・ ハード面・ソフト面の両者が評価可能な評価項目を設定する。

2.2 地震準備状況を構成する評価分類

地震準備状況は、ハード対策（施設・管路の耐震化）とソフト対策（地震時体制の構築、応急給水・復旧対応等）に分けて評価する。

ハード対策については、水道施設における地震対策の代表的な指標である「浄水施設耐震化率」「配水池耐震化率」、「基幹管路の耐震適合率」及び「配水支管の耐震化率」の4分類で構成するものとし、それぞれ百分率で評価する。

ソフト対策については、「地震時体制の準備状況」、「応急給水対応」、「応急復旧対応」及び「住民連携」の4分類で構成するものとし、ハード対策に準じて、それぞれ百分率で評価する。なお、各分類は、次の内容を評価したものとする。

- ・ 地震時体制の準備状況 : 耐震化計画策定状況や被害想定検討状況のほか、初動体制や応急活動に向けた準備状況を示す。
- ・ 応急給水対応 : 応急給水に関する準備状況を示す。
- ・ 応急復旧対応 : 応急復旧に関する準備状況を示す。
- ・ 住民連携 : 住民への情報提供や連携状況を示す。

2.3 評価方法

2.3.1 分類ごとの評価項目

前述のとおり、ハード対策は耐震化率等を指標とし、水道統計（H25年度）のデータから算出する。

また、ソフト対策については、アンケート結果を活用するものとし、各分類の内容に当てはまる設問を抽出して設定する。

各分類の地震準備状況を算定するために採用したアンケート設問等は、表 2.1 に示すとおりである。

表 2.1 地震準備状況における評価項目

分類		設問	
ハード対策	施設	浄水施設耐震化率（水道統計より算出）	
		配水池耐震化率（水道統計より算出）	
	管路	基幹管路耐震適合率（水道統計より算出）	
		配水支管耐震化率（水道統計より算出）	
ソフト対策	A 地震時体制の準備状況	問2-1 耐震化計画の策定有無	
		問3-1 被害想定の有無	
		問2-4 本部庁舎の耐震化状況	
		問2-6 本部庁舎への自家発電設備の整備状況	
		問3-21 電力供給が停止した際の影響把握の有無	
		問3-22 浄水場薬品類の複数の調達先の確保状況	
		問3-23,24 自家発電燃料の確保に関して、他の水道事業者、水道事業者以外(GS等)との協定の有無	
		問3-25,26 車両用燃料の確保に関して、他の水道事業者、水道事業者以外(GS等)との協定の有無	
		問3-27 参集訓練の実施の有無	
		問3-4 事業継続計画(BCP)の策定の有無	
		問4-1 応援受入れのためのマニュアルの策定の有無	
		問4-3 応援活動のためのマニュアル等の策定の有無	
		B 応急給水対応	問3-2 危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)の策定の有無
	問3-13 応急給水体制の確立の有無		
	問3-15 応急給水用資機材の整備の有無		
	問3-16 応急給水車の保有の有無		
	問3-28 応急給水訓練の実施の有無		
	問3-31 他事業者との合同訓練(応急給水)の実施の有無		
	問3-7 応急給水拠点の設定の有無		
	C 応急復旧対応	問3-3 危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)の策定の有無	
		問3-17 応急復旧体制(応急復旧マニュアルの整備等)の確立の有無	
		問3-19 応急復旧用資機材の整備の有無	
		問3-20 配管図面等図書類の整備の有無	
		問3-29 応急復旧訓練の実施の有無	
	D 住民連携	問3-32 他事業者との合同訓練(応急復旧)の実施の有無	
		問5-1 各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報の有無	
		問5-2 応急給水拠点の位置等の住民への周知の有無	
		問5-3 住民も参加した応急給水の訓練の実施の有無	
			問5-4 災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みの有無

※各設問番号は、アンケート一般編の設問番号に対応している。

2.3.2 数値化の方法

(1) ハード対策

ハード対策の各評価項目は、以下のとおり定義する。

1) 浄水施設耐震化率

浄水施設耐震化率は、水道事業ガイドライン（JWWA-Q-100）で示されている「2207 浄水施設耐震率」を参考に、水道統計から得られる項目を考慮して、以下のとおり定義する。

$$\text{浄水施設耐震化率（\%）} = (\text{レベル2対応の浄水施設能力}) / (\text{全浄水施設能力}) \times 100$$

なお、全浄水施設能力とは、「レベル2対応の浄水施設能力」、「レベル2未対応の浄水施設能力」及び「対応状況不明の浄水施設能力」の合計とする。

2) 配水池耐震化率

配水池耐震化率は、水道事業ガイドライン（JWWA-Q-100）で示されている「2209 配水池耐震施設率」を参考に、水道統計から得られる項目を考慮して、以下のとおり定義する。

$$\begin{aligned} \text{配水池耐震化率（\%）} &= (\text{耐震対策の施されている配水池容量}) / (\text{配水池総容量}) \times 100 \\ &= (\text{①} + \text{④}) / (\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦}) \times 100 \end{aligned}$$

ここで、

- ①：ランクAでL2対応の配水池（有効）容量
- ②：ランクAでL2未対応の配水池（有効）容量
- ③：ランクAで対応状況不明（耐震性能確認未実施）の配水池（有効）容量
- ④：ランクBでL2対応 L1対応の配水池（有効）容量
- ⑤：ランクBでL2未対応 L1未対応の配水池（有効）容量
- ⑥：ランクBでL2未対応 L1対応の配水池（有効）容量
- ⑦：ランクBで対応状況不明（耐震性能確認未実施）の配水池（有効）容量

なお、大規模地震を想定してレベル2対応が施されているものを耐震対策の施されている配水池とみなす。

3) 基幹管路の耐震適合率

基幹管路の耐震適合率は、水道統計の記載項目である「耐震適合性がある管の割合（基幹管路）」を採用する。なお、基幹管路の耐震適合率は、以下の式で定義されている。

$$\text{基幹管路の耐震適合率（\%）} = (\text{耐震適合性のある基幹管路の延長}) / (\text{基幹管路の総延長}) \times 100$$

ここで、耐震適合性のある管路とは、耐震管及び良い地盤に布設されるダクタイル鋳鉄管（K形継手）等を有するものである。

4) 配水支管の耐震化率

配水支管の耐震化率は、水道事業ガイドライン（JWWA-Q-100）で示されている「2210 管路の耐震化率」を参考に、水道統計から得られる項目を考慮して、以下のとおり定義する。

なお、水道統計からは、配水支管の耐震適合率も算定することが可能であるが、試算の結果、多数の水道事業体において高い耐震適合率が算定される結果となり、耐震化の実態に合わないおそれがあったため、ここでは耐震化率を採用した。

$$\begin{aligned} \text{配水支管の耐震化率（\%）} &= (\text{耐震管}^*\text{延長}) / (\text{管路総延長}) \times 100 \\ &= (\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④}) / (\text{⑤}) \times 100 \end{aligned}$$

ここで、

- ①：ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手）の配水支管延長
- ②：鋼管（溶接継手）の配水支管延長
- ③：ポリエチレン管（高密度、熱融着継手）の配水支管延長
- ④：ステンレス管（溶接継手）の配水支管延長
- ⑤：配水支管延長 計

※耐震管は、「管路の耐震化に関する検討報告書（平成 25 年度管路の耐震化に関する検討会）、p.46、平成 26 年 6 月」の記載事項に基づき、上記の①から④と定義した。

(2) ソフト対策

ソフト対策では、アンケート設問の回答に基づき「有・無（Yes・No）」を判別し、「有」の設問数を集計して、総設問数を分母に、各分類の地震準備状況を百分率で算定することで数値化する。

（例：応急給水対応で、「有」の設問数が 4 つの場合、この分類の総設問数が 7 つであることから、地震準備状況は 57%（4 ÷ 7）と算出する）

3. 評価結果

3.1 算定例

地震準備状況について、準備が進んでいる水道事業者と中位の水道事業者の算定例を図 3.1 に示す。各分類の地震準備状況をレーダーチャートで示し、それらの相加平均をハード対策、ソフト対策の準備状況として、数値で示している。

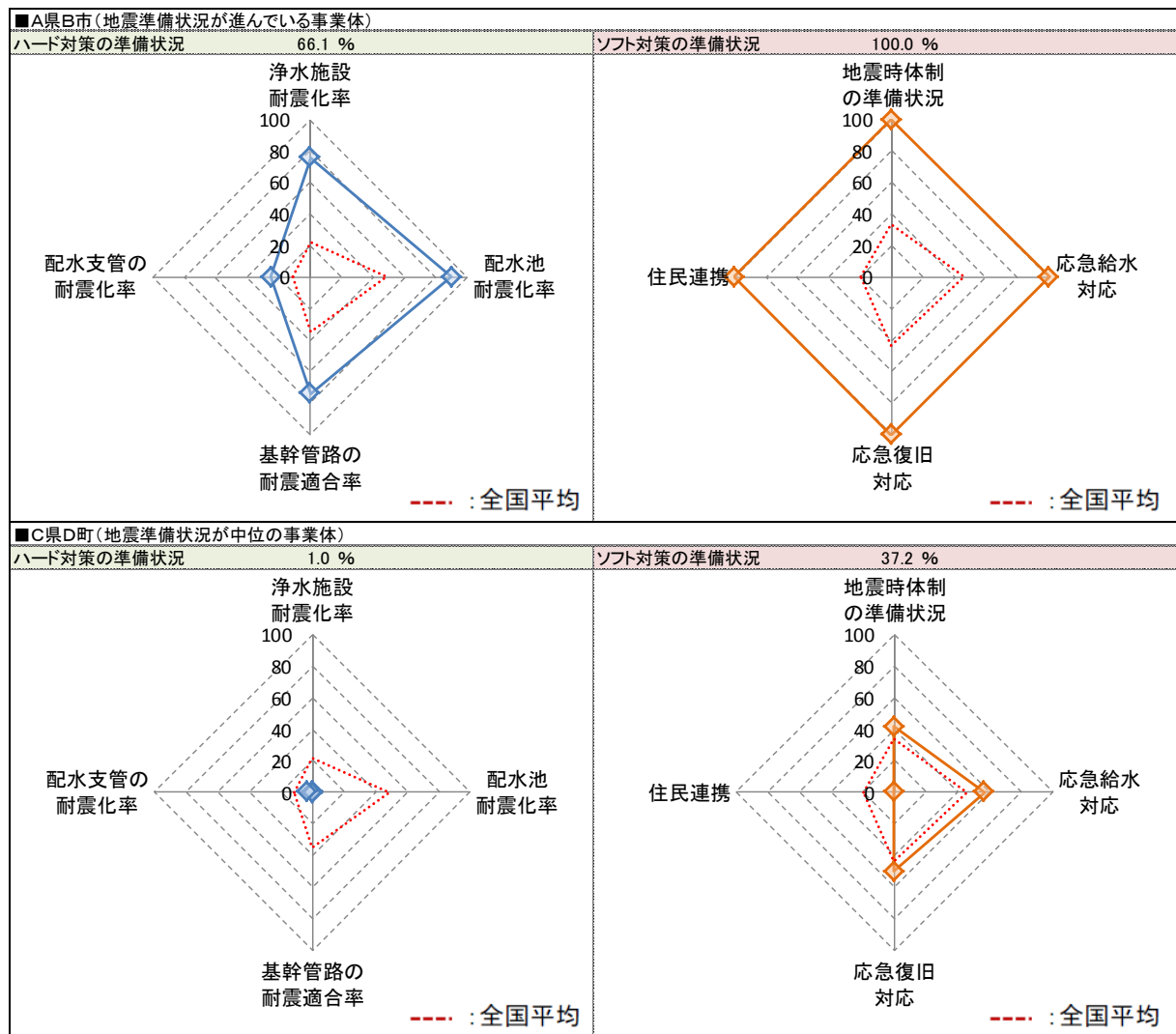


図 3.1 水道事業者の地震準備状況の表示例

各水道事業者で算定した地震準備状況を地方支部単位で平均化した場合の表示例を図 3.2 に示す。このような表現をすることで、支部毎の地震準備状況を比較することも可能となる。

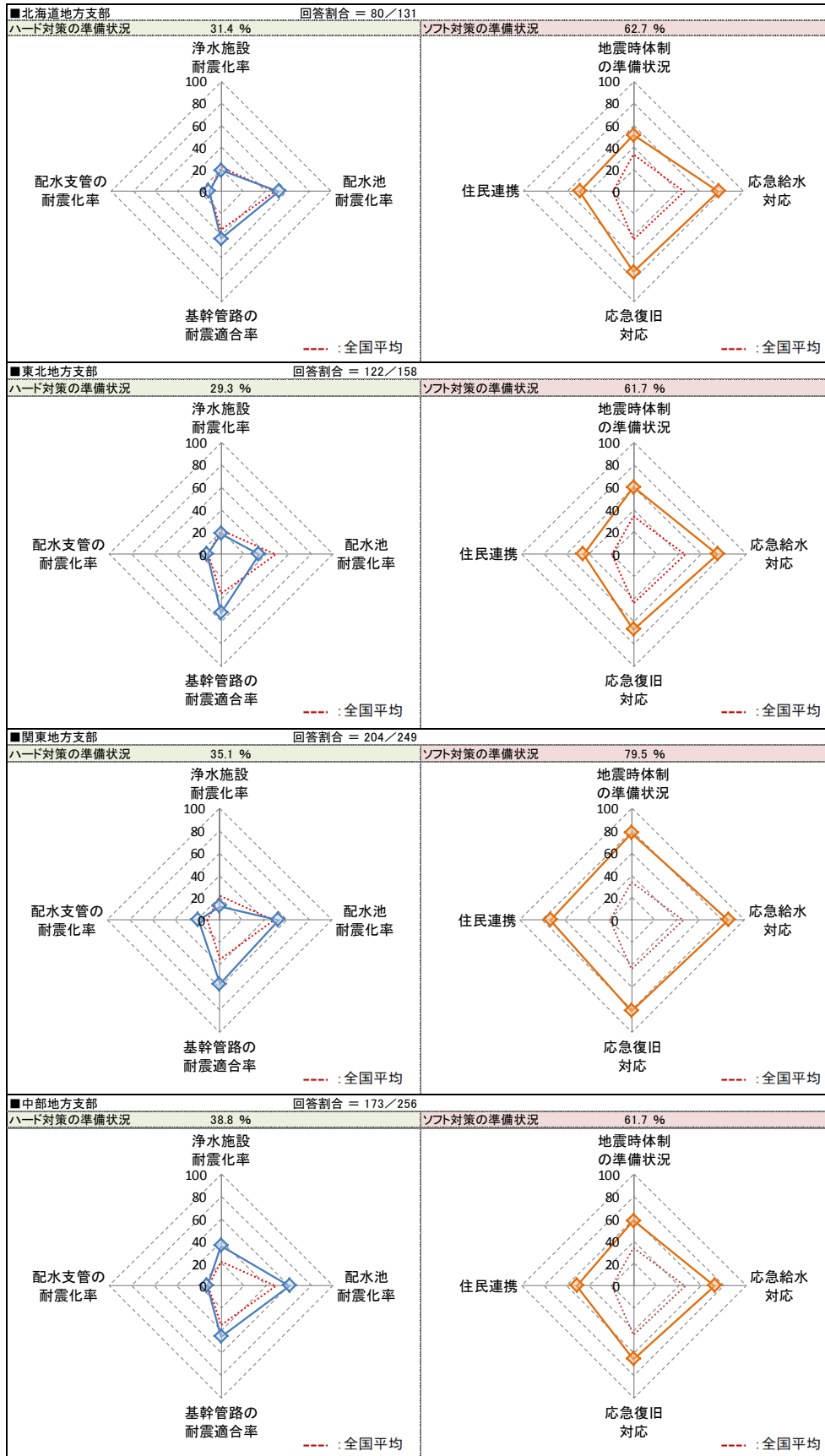
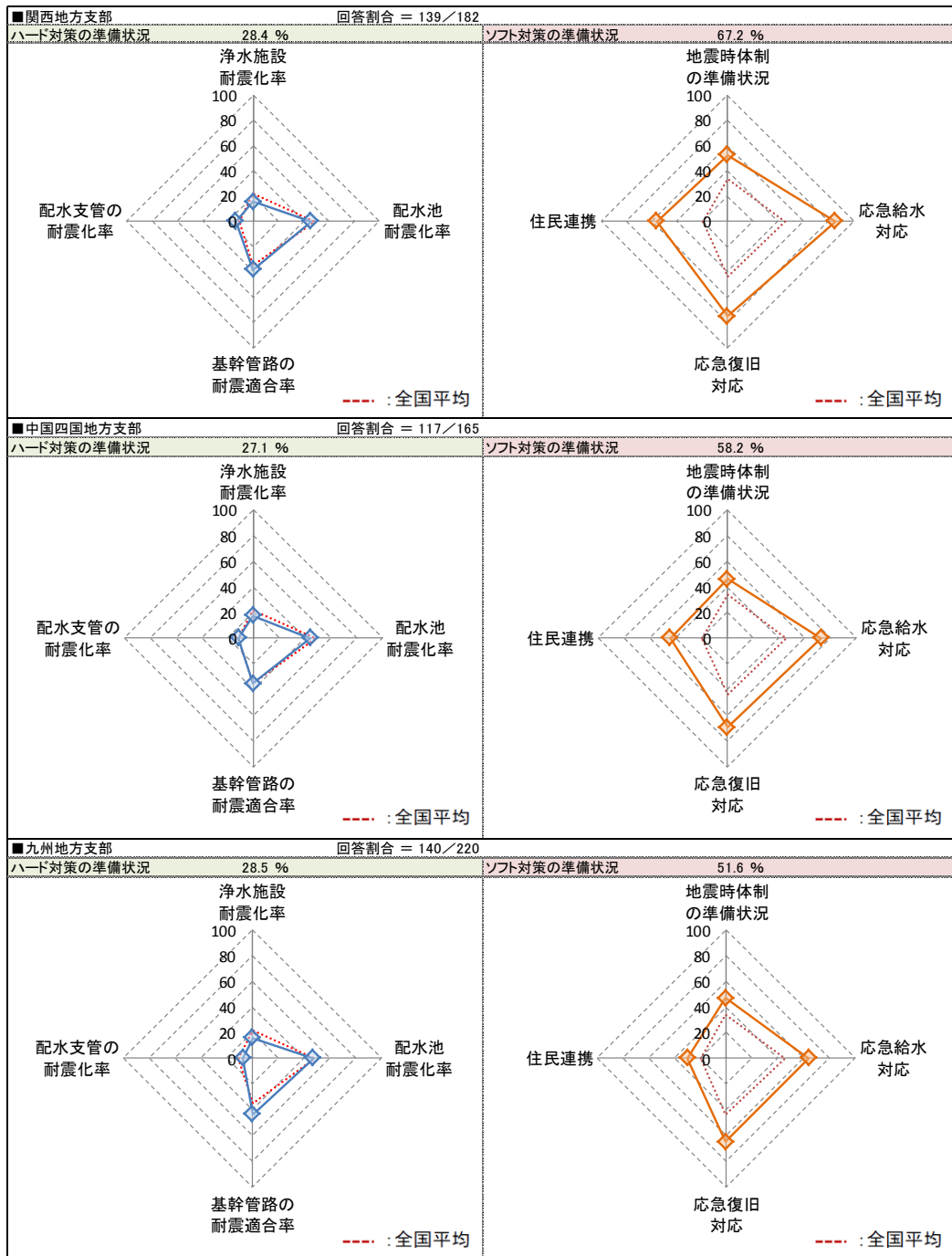


図 3.2 地方支部全体の地震準備状況の表示例 (1/2)



【各水道事業者の地震準備状況に給水人口で重み付けし、平均化して算出】

(算出例)

Z地方支部にA市、B市が所属している場合

A市：準備状況 90%・給水人口 10万人

B市：準備状況 50%・給水人口 5万人

Z地方支部の地震準備状況

$$= (90\% \times 10 \text{ 万人} + 50\% \times 5 \text{ 万人})$$

$$\div (10 \text{ 万人} + 5 \text{ 万人})$$

$$= 76.7\%$$

図 3.2 地方支部全体の地震準備状況の表示例 (2/2)

3.2 地震準備状況のマップ化

前節で示した地方支部毎の地震準備状況の算定方法に準じ、都道府県ごとに算定した上で、ハード対策、ソフト対策、ハード・ソフト両面の地震準備状況をマップ化した事例を図 3.3～図 3.5 に示す。

ハード対策、ソフト対策ともに、都道府県ごとに地震準備状況に違いが見られ、地域によって地震対策に対する取り組み状況が異なることが分かる。

また、ソフト対策では、南海トラフ巨大地震による被害が想定される地域においても、準備状況が60%以下に留まっている県等があり、取り組み強化が必要である。

なお、今回の評価では、算定方法の性質により、都道府県内の給水人口比の大きい主要都市で地震準備状況が高い場合に、見掛け上、その都道府県全体の地震準備状況が高く算定されている。このため、その県の地震準備状況が高いからといって、県内の多くの事業者で地震対策が進んでいることを表すものではないことに留意する必要がある。

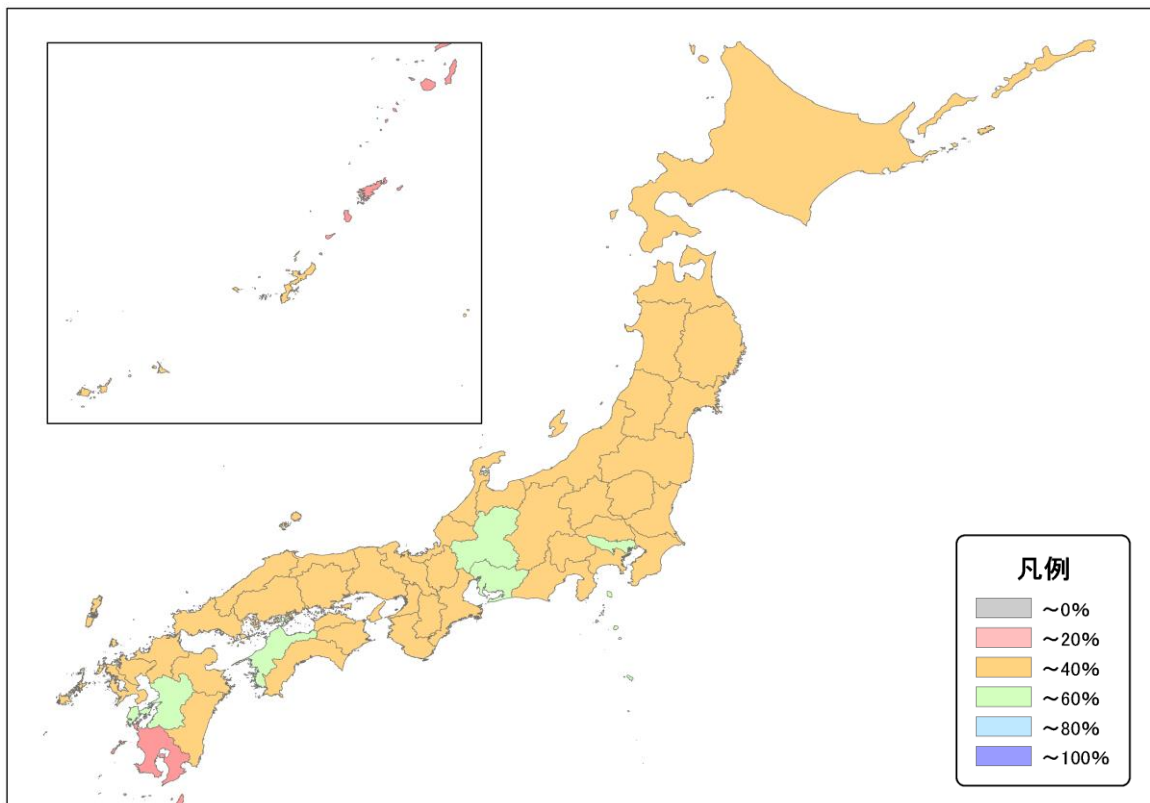


図 3.3 ハード対策の準備状況

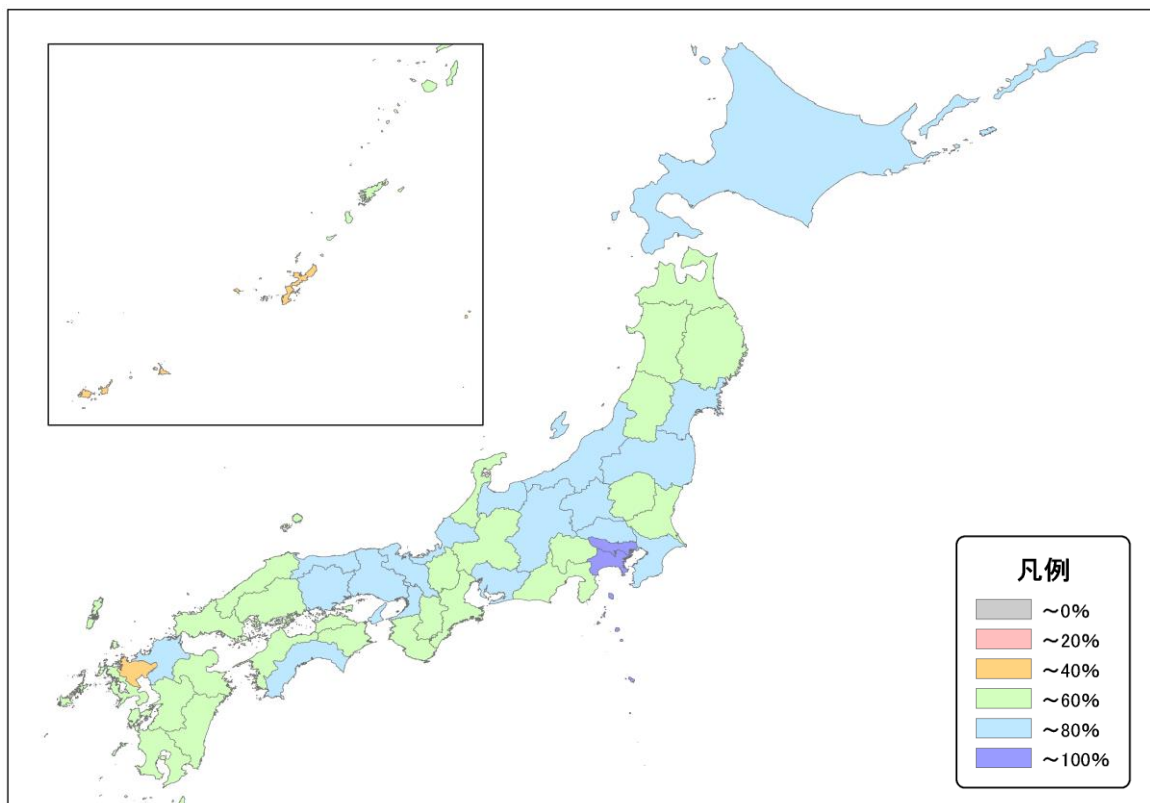


図 3.4 ソフト対策の準備状況

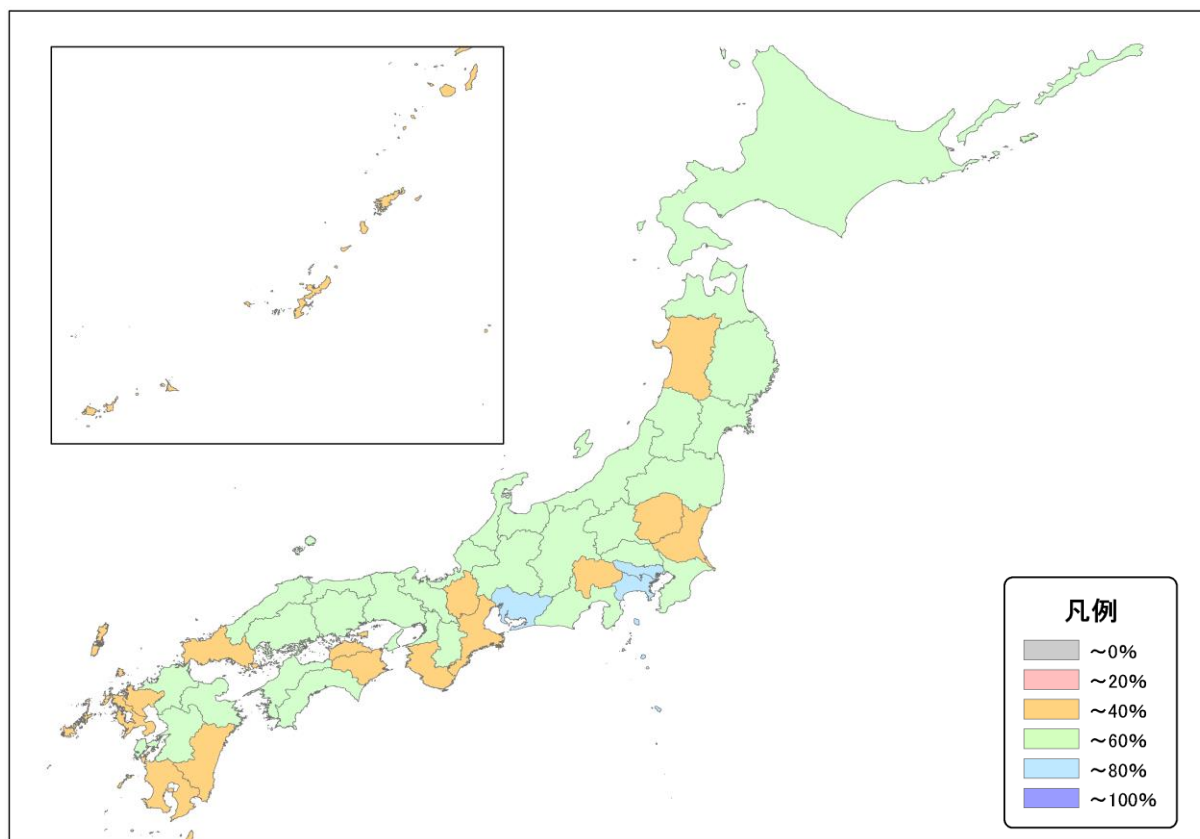


図 3.5 ハード・ソフト両面の準備状況

※ハード・ソフト両面の準備状況は、それぞれの準備状況（％）の相加平均を示す。

4. 個別事業体カルテの作成

4.1 概要

本協会でも検討してきた地震準備状況は、地震等緊急時の応援体制検討に係るアンケートや水道統計資料に基づき、ハード・ソフトの両面から、日本水道協会正会員の水道事業体の地震時対応能力を評価したものである。

ここでは、個々の水道事業体の地震準備状況が確認できる「個別事業体カルテ」を作成したので、各事業体において今後の地震対策に活用していただきたい。

4.2 作成内容

個別事業体カルテは、以下の条件に基づき作成する。

- ①ハード対策、ソフト対策の準備状況をレーダーチャートで表示
- ②ソフト対策の内訳を示し、未実施の項目を把握可能とする
- ③アンケートに未回答であった水道事業体ではソフト対策がゼロ%と表示されることから、アンケートの回答有無を明記

【個別事業体カルテの例（地震準備状況が上位の事業体）】

地震準備状況 個別事業体カルテ																																																													
事業体名	A市																																																												
所属地方支部名	〇〇地方支部																																																												
所属都府県支部及び協議会名	〇〇県																																																												
A市																																																													
ハード対策の準備状況	66.1%																																																												
ソフト対策の準備状況	100.0%																																																												
<p>浄水施設耐震化率 配水池耐震化率 基幹管路の耐震適合率 配水支管の耐震化率</p> <p>----- : 全国平均</p>	<p>地震時体制の準備状況 住民連携 応急復旧対応 応急給水対応</p> <p>----- : 全国平均</p>																																																												
<p>■ハード対策</p> <table border="1"> <tr> <td>浄水施設耐震化率</td> <td>75.9%</td> </tr> <tr> <td>配水池耐震化率</td> <td>90.1%</td> </tr> <tr> <td>基幹管路の耐震適合率</td> <td>73.7%</td> </tr> <tr> <td>配水支管の耐震化率</td> <td>24.7%</td> </tr> </table>		浄水施設耐震化率	75.9%	配水池耐震化率	90.1%	基幹管路の耐震適合率	73.7%	配水支管の耐震化率	24.7%																																																				
浄水施設耐震化率	75.9%																																																												
配水池耐震化率	90.1%																																																												
基幹管路の耐震適合率	73.7%																																																												
配水支管の耐震化率	24.7%																																																												
<p>■ソフト対策</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">地震時体制の準備状況</td> <td>耐震化計画の策定の有無</td> <td>〇</td> <td rowspan="10">100.0%</td> </tr> <tr> <td>被害想定の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>本部庁舎の耐震化状況</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>本部庁舎への自家発電設備の整備状況</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>事業継続計画(BCP)を策定の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>電力供給が停止した際の影響把握の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>浄水場薬品類の複数の調達先の確保状況</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>自家発電燃料の確保に関する協定の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>車両用燃料の確保に関する協定の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>参集訓練の実施の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">応急給水対応</td> <td>応援受入れのためのマニュアル等の策定の有無</td> <td>〇</td> <td rowspan="6">100.0%</td> </tr> <tr> <td>危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)の策定の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>応急給水拠点の設定の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>応急給水の体制の確立の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>応急給水用資機材の整備の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>応急給水車の保有の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">応急復旧対応</td> <td>危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)の策定の有無</td> <td>〇</td> <td rowspan="6">100.0%</td> </tr> <tr> <td>応急復旧体制(応急復旧マニュアルの整備等)の確立の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>応急復旧用資機材の整備の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>配管図面等図書類の整備の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>応急復旧訓練の実施の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>他事業体との合同訓練(応急復旧)の実施の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">住民連携</td> <td>各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報の有無</td> <td>〇</td> <td rowspan="4">100.0%</td> </tr> <tr> <td>応急給水拠点の位置等の住民への周知の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>住民も参加した応急給水の訓練の実施の有無</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みの有無</td> <td>〇</td> </tr> </table>		地震時体制の準備状況	耐震化計画の策定の有無	〇	100.0%	被害想定の有無	〇	本部庁舎の耐震化状況	〇	本部庁舎への自家発電設備の整備状況	〇	事業継続計画(BCP)を策定の有無	〇	電力供給が停止した際の影響把握の有無	〇	浄水場薬品類の複数の調達先の確保状況	〇	自家発電燃料の確保に関する協定の有無	〇	車両用燃料の確保に関する協定の有無	〇	参集訓練の実施の有無	〇	応急給水対応	応援受入れのためのマニュアル等の策定の有無	〇	100.0%	危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)の策定の有無	〇	応急給水拠点の設定の有無	〇	応急給水の体制の確立の有無	〇	応急給水用資機材の整備の有無	〇	応急給水車の保有の有無	〇	応急復旧対応	危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)の策定の有無	〇	100.0%	応急復旧体制(応急復旧マニュアルの整備等)の確立の有無	〇	応急復旧用資機材の整備の有無	〇	配管図面等図書類の整備の有無	〇	応急復旧訓練の実施の有無	〇	他事業体との合同訓練(応急復旧)の実施の有無	〇	住民連携	各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報の有無	〇	100.0%	応急給水拠点の位置等の住民への周知の有無	〇	住民も参加した応急給水の訓練の実施の有無	〇	災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みの有無	〇
地震時体制の準備状況	耐震化計画の策定の有無		〇	100.0%																																																									
	被害想定の有無		〇																																																										
	本部庁舎の耐震化状況		〇																																																										
	本部庁舎への自家発電設備の整備状況		〇																																																										
	事業継続計画(BCP)を策定の有無		〇																																																										
	電力供給が停止した際の影響把握の有無		〇																																																										
	浄水場薬品類の複数の調達先の確保状況		〇																																																										
	自家発電燃料の確保に関する協定の有無		〇																																																										
	車両用燃料の確保に関する協定の有無		〇																																																										
	参集訓練の実施の有無	〇																																																											
応急給水対応	応援受入れのためのマニュアル等の策定の有無	〇	100.0%																																																										
	危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)の策定の有無	〇																																																											
	応急給水拠点の設定の有無	〇																																																											
	応急給水の体制の確立の有無	〇																																																											
	応急給水用資機材の整備の有無	〇																																																											
	応急給水車の保有の有無	〇																																																											
応急復旧対応	危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)の策定の有無	〇	100.0%																																																										
	応急復旧体制(応急復旧マニュアルの整備等)の確立の有無	〇																																																											
	応急復旧用資機材の整備の有無	〇																																																											
	配管図面等図書類の整備の有無	〇																																																											
	応急復旧訓練の実施の有無	〇																																																											
	他事業体との合同訓練(応急復旧)の実施の有無	〇																																																											
住民連携	各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報の有無	〇	100.0%																																																										
	応急給水拠点の位置等の住民への周知の有無	〇																																																											
	住民も参加した応急給水の訓練の実施の有無	〇																																																											
	災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みの有無	〇																																																											
<p>■地震等緊急時の応援体制検討に係るアンケートへの回答の有無あり</p>																																																													
<p>■注釈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策の耐震化率等は、水道統計(平成25年度)から算出 ・ソフト対策の準備状況は、「水協発第1106号 地震等緊急時の応援体制検討に係るアンケートについて(依頼)、平成27年10月30日」にて回答頂いた内容に基づいて算出 ・アンケート回答の有無は、同上アンケートにご回答頂いたか、否かを示している。 																																																													

【個別事業体カルテの例（地震準備状況が中位の事業体）】

地震準備状況 個別事業体カルテ																																																																					
事業体名	B事業体																																																																				
所属地方支部名	△△地方支部																																																																				
所属都府県支部及び協議会名	△△県																																																																				
B事業体																																																																					
ハード対策の準備状況	1.0%																																																																				
ソフト対策の準備状況	37.2%																																																																				
<p>浄水施設耐震化率 配水池耐震化率 基幹管路の耐震適合率 配水支管の耐震化率</p> <p>----- : 全国平均</p>	<p>地震時体制の準備状況 住民連携 緊急復旧対応 応急給水対応</p> <p>----- : 全国平均</p>																																																																				
<p>■ハード対策</p> <table border="1"> <tr> <td>浄水施設耐震化率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>配水池耐震化率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>基幹管路の耐震適合率</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>配水支管の耐震化率</td> <td>3.1%</td> </tr> </table>		浄水施設耐震化率	0.0%	配水池耐震化率	0.0%	基幹管路の耐震適合率	0.8%	配水支管の耐震化率	3.1%																																																												
浄水施設耐震化率	0.0%																																																																				
配水池耐震化率	0.0%																																																																				
基幹管路の耐震適合率	0.8%																																																																				
配水支管の耐震化率	3.1%																																																																				
<p>■ソフト対策</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="11">地震時体制の準備状況</td> <td>耐震化計画の策定の有無</td> <td>×</td> <td rowspan="11">41.7%</td> </tr> <tr> <td>被害想定の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>本部庁舎の耐震化状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>本部庁舎への自家発電設備の整備状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>事業継続計画(BCP)を策定の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>電力供給が停止した際の影響把握の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>浄水場薬品類の複数の調達先の確保状況</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>自家発電燃料の確保に関する協定の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>車両用燃料の確保に関する協定の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>参集訓練の実施の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>応援受入れのためのマニュアル等の策定の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">応急給水対応</td> <td>危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)の策定の有無</td> <td>×</td> <td rowspan="6">57.1%</td> </tr> <tr> <td>応急給水拠点の設定の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>応急給水の体制の確立の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>応急給水用資機材の整備の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>応急給水車の保有の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>応急給水訓練の実施の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">応急復旧対応</td> <td>他事業体との合同訓練(応急給水)の実施の有無</td> <td>×</td> <td rowspan="5">50.0%</td> </tr> <tr> <td>危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)の策定の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>応急復旧体制(応急復旧マニュアルの整備等)の確立の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>応急復旧用資機材の整備の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>配管図面等図書類の整備の有無</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">住民連携</td> <td>応急復旧訓練の実施の有無</td> <td>×</td> <td rowspan="4">0.0%</td> </tr> <tr> <td>他事業体との合同訓練(応急復旧)の実施の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>応急給水拠点の位置等の住民への周知の有無</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住民も参加した応急給水の訓練の実施の有無</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みの有無</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		地震時体制の準備状況	耐震化計画の策定の有無	×	41.7%	被害想定の有無	○	本部庁舎の耐震化状況	○	本部庁舎への自家発電設備の整備状況	○	事業継続計画(BCP)を策定の有無	○	電力供給が停止した際の影響把握の有無	○	浄水場薬品類の複数の調達先の確保状況	×	自家発電燃料の確保に関する協定の有無	×	車両用燃料の確保に関する協定の有無	×	参集訓練の実施の有無	×	応援受入れのためのマニュアル等の策定の有無	×	応急給水対応	危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)の策定の有無	×	57.1%	応急給水拠点の設定の有無	○	応急給水の体制の確立の有無	○	応急給水用資機材の整備の有無	○	応急給水車の保有の有無	○	応急給水訓練の実施の有無	×	応急復旧対応	他事業体との合同訓練(応急給水)の実施の有無	×	50.0%	危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)の策定の有無	×	応急復旧体制(応急復旧マニュアルの整備等)の確立の有無	○	応急復旧用資機材の整備の有無	○	配管図面等図書類の整備の有無	○	住民連携	応急復旧訓練の実施の有無	×	0.0%	他事業体との合同訓練(応急復旧)の実施の有無	×	各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報の有無	×	応急給水拠点の位置等の住民への周知の有無	×		住民も参加した応急給水の訓練の実施の有無	×			災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みの有無	×	
地震時体制の準備状況	耐震化計画の策定の有無		×	41.7%																																																																	
	被害想定の有無		○																																																																		
	本部庁舎の耐震化状況		○																																																																		
	本部庁舎への自家発電設備の整備状況		○																																																																		
	事業継続計画(BCP)を策定の有無		○																																																																		
	電力供給が停止した際の影響把握の有無		○																																																																		
	浄水場薬品類の複数の調達先の確保状況		×																																																																		
	自家発電燃料の確保に関する協定の有無		×																																																																		
	車両用燃料の確保に関する協定の有無		×																																																																		
	参集訓練の実施の有無		×																																																																		
	応援受入れのためのマニュアル等の策定の有無	×																																																																			
応急給水対応	危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)の策定の有無	×	57.1%																																																																		
	応急給水拠点の設定の有無	○																																																																			
	応急給水の体制の確立の有無	○																																																																			
	応急給水用資機材の整備の有無	○																																																																			
	応急給水車の保有の有無	○																																																																			
	応急給水訓練の実施の有無	×																																																																			
応急復旧対応	他事業体との合同訓練(応急給水)の実施の有無	×	50.0%																																																																		
	危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)の策定の有無	×																																																																			
	応急復旧体制(応急復旧マニュアルの整備等)の確立の有無	○																																																																			
	応急復旧用資機材の整備の有無	○																																																																			
	配管図面等図書類の整備の有無	○																																																																			
住民連携	応急復旧訓練の実施の有無	×	0.0%																																																																		
	他事業体との合同訓練(応急復旧)の実施の有無	×																																																																			
	各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報の有無	×																																																																			
	応急給水拠点の位置等の住民への周知の有無	×																																																																			
	住民も参加した応急給水の訓練の実施の有無	×																																																																			
	災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みの有無	×																																																																			
<p>■地震等緊急時の応援体制検討に係るアンケートへの回答の有無</p> <p>あり</p>																																																																					
<p>■注釈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策の耐震化率等は、水道統計(平成25年度)から算出 ・ソフト対策の準備状況は、「水協発第1106号 地震等緊急時の応援体制検討に係るアンケートについて(依頼)、平成27年10月30日」にて回答頂いた内容に基づいて算出 ・アンケート回答の有無は、同上アンケートにご回答頂いたか、否かを示している。 																																																																					

5. 活用方法

地震準備状況は、日本水道協会、地方支部長都市、都府県支部長都市、地区協議会区長等で災害発生時の支援の判断等に活用することを想定している。そのため、本情報は、支援情報データベースとともに、各支部長都市等へ提供する。

各支部長都市等においては、「個別事業者カルテ」を活用し、各地区における地震対策に関する取組みの状況を把握するとともに、災害発生時の迅速な対応に活用する。